

平成 20 年度版

那覇市の財務書類

平成 22 年 3 月

那 覇 市

はじめに

本市では、わかりにくいといわれる公会計（現金主義・単式簿記）に企業会計（発生主義・複式簿記）の考え方を取り入れることで、市民のみなさんにわかりやすい財務諸表を提供する目的で、平成 14 年 3 月に平成 10 年度から 12 年度までの決算を対象とした「那覇市のバランスシート」を作成して以来、「那覇市のバランスシート」を毎年度作成してきました。

一方、地方公会計制度改革に関し、総務省より平成 18 年度に示された「新地方公会計制度研究会報告書」や「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年法律第 47 号）」、平成 19 年度に示された「公会計の整備推進について」に基づき、人口 3 万人以上の都市については、平成 21 年度までに平成 20 年度決算の財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表することが求められています。

そこで、本市では、平成 19 年度決算に係る財務書類に引き続き、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で総務省から示された統一的な基準とされる「総務省方式改訂モデル」の作成要領に準拠した平成 20 年度決算に係る財務書類 4 表（普通会計）を作成しました。

今後も継続して財務書類を作成・公表することにより、財政の透明性を高めるとともに、財務書類から得られる情報を資産・債務管理等に有効活用し、財政の効率化・適正化に努めて参ります。

平成 22 年 3 月
那覇市 企画財務部 財政課

目次

1	財務書類とは	
(1)	貸借対照表(バランスシート)	1
(2)	行政コスト計算書	2
(3)	純資産変動計算書	3
(4)	資金収支計算書	3
(5)	財務書類4表の関係	4
2	那覇市の財務書類作成に係る会計方針等	5
3	那覇市の普通会計財務書類	
(1)	貸借対照表(バランスシート)	6
(2)	行政コスト計算書	9
(3)	純資産変動計算書	11
(4)	資金収支計算書	13

1 財務書類とは

次の4表で構成されています。

- (1) 貸借対照表(バランスシート)
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

(1) 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表とは、一定の時点(会計年度末)において地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産を取得するにあたっての財源(負債・純資産)を総括的に対照表示した財務書類です。

貸借対照表は、「市がどれほどの資産や負債を有するかについての情報(ストック情報)を示すものである」とされ、従来の単年度ごとの財政状況の公表ではわかりにくい資産と負債などの関係をより明らかにすることができます。

貸借対照表の構成

借 方	貸 方
資 産 (土地や建物などの公共資産、 投資及び出資金、貸付金、 基金、現金、未収金等)	負 債 (地方債残高、退職手当引当金等)
	純資産 (国・県補助金、一般財源等)

貸借対照表は、「資産」と「負債 + 純資産」が一致(バランス)することからバランスシートと呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表示される資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政サービスに伴う費用(純経常行政コスト)を表す財務書類です。

行政コスト計算書の構成

項 目		内 容
【経常行政コスト】	1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入金 賞与引当金繰入金
	2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
	3 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等 他会計等への支出金
	4 その他の行政コスト	支払利息、回収不能見込額、その他
【経常収益】	1 使用料・手数料	受益者負担による収入
	2 分担金・負担金・寄附金	受益者負担による収入及び寄附金
【純経常行政コスト】		【経常行政コスト】 - 【経常収益】

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金等の性質別経費を表示し、またこれらの行政サービスの見返りとしての使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

地方税収入や地方交付税収入、補助金等収入などは、純資産の増加要因となりますが、純経常行政コストは、純資産の減少要因となります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金の流れを性質の異なる三つの活動(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表示した財務書類です。

資金収支計算書の構成

項 目	内 容
1 経常的収支の部	行政サービスに要した人件費、物件費及び社会保障給付などの支出と市税や手数料などの収入を計上します。 <u>日常的に行われる行政活動に伴う資金収支の状況を表しています。</u>
2 公共資産整備収支の部	道路・公園等の都市基盤や住民サービス施設等の公共資産の整備に要する支出と、その財源となる国・県補助金や市債等の収入などを計上します。 <u>公共事業整備に伴う資金収支の状況を表しています。</u>
3 投資・財務的収支の部	出資、貸付、基金積立、地方債の償還などの支出と、外郭団体等に対する出資金・貸付金の回収や公共資産等の売却による収入などを計上します。 <u>財務活動(投資活動や借金の返済等)に伴う資金収支の状況を表しています。</u>

(5) 財務書類4表の関係

財務書類4表は次のように関連しています。



貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応しています。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応しています。

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額になりますが、これは、「純資産変動計算書」の「純経常行政コスト」に対応しています。

2 那覇市の財務書類作成に係る会計方針等

本市の平成 20 年度普通会計財務書類4表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に準拠して次のとおり作成しました。

(1) 対象とする会計

普通会計

(一般会計、土地区画整理事業特別会計の一部、市街地再開発事業特別会計)

(2) 作成基準日

平成 21 年3月 31 日(平成 21 年4月1日から5月 31 日までの出納整理期間を含みます)

(3) 有形固定資産の評価方法

昭和 47 年度から平成 20 年度までの地方財政状況調査における普通建設事業費の数値(取得原価)を基礎として評価しています。

(4) 売却可能資産の範囲と算定方法

普通財産(公用または公共用に供されていない、または供される予定のない財産)の土地・としており、次のとおり算定しています。

・借地権なし : 固定資産税評価額/0.7

・借地権あり : 固定資産税評価額/0.7 × 0.9 × (100-借地権割合)/100

(5) 回収不能見込額の算定方法

収入科目毎に次のとおり算定しています。

・個別事案毎に算定

・不納欠損額 ÷ (滞納繰越分収入額 + 不納欠損額) の過去5年間の平均値で算定。

(6) 退職手当引当金の算定方法

年度末に特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額(推計値)で算定しています。

3 那覇市の普通会計財務書類

(1) 貸借対照表(バランスシート)

概要

「資産」は、5,911 億円で市民一人あたり 188 万円となります。
「負債」は、1,671 億円で市民一人あたり 53 万円となります。
資産と負債の差である「純資産」は、4,240 億円で市民一人あたり 135 万円となります。
資産の財源内訳として、地方債及び公共資産等整備国県補助金等が約 62%を占めています。これは、国県支出金や借金への依存度が高いことを表しています。
有形固定資産のうち生活インフラ・国土保全(道路、公園、市営住宅など)と教育(学校や公民館・図書館など)で約 93%を占めています。

(参考)平成 21 年 3 月末日の那覇市の住民基本台帳人口は 314,031 人です。

「資産の部」

「資産」とは、那覇市が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの(使う資産)と、将来自治体に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)があります。使う資産としては、道路・公園などの有形固定資産や現金などで、売れる資産、回収する資産としては、売却可能資産や地方税の未収金などがあります。

「資産合計」は 5,910 億 8,801 万円です。その内訳と構成比をみると、「公共資産」は 5,440 億 2,837 万円で約 92.0%、「投資等」は 331 億 2,735 万円で約 5.6%、「流動資産」は 139 億 3,228 万円で約 2.4%となっています。

「公共資産」は有形固定資産と売却可能資産の合計額となっています。

「有形固定資産」5,239 億 2,594 万円のうち、土地は 2,775 億 2,648 万円で約 53.0%を占めています。さらに、有形固定資産を目的別構成比でみると、生活インフラ・国土保全(道路や公園、市営住宅など)が約 70.4%、教育(学校や公民館、図書館など)が約 22.7%となっており、これらの合計で有形固定資産全体の約 93.1%と大半を占めています。「売却可能資産」については、普通財産の土地 1,380 筆で 201 億 244 万円となっています。

「投資等」331 億 2,735 万円のうち、貸付金は 192 億 1,434 万円で約 58.0%、基金等は 59 億 3,391 万円で約 17.9%を占めています。

「流動資産」は 139 億 3,228 万円のうち、現金預金として 127 億 9,301 万円あり、その内訳としては、財政調整基金が 32 億 1,854 万円、減債基金が 26 億 8,340 万円、歳計現金が 68 億 9,107 万円となっています。また、「未収金」としては、その年度内に収入されなかったもので地方税が 12 億 788 万円、その他の収入が 1 億 9,256 万円となっています。

「負債の部」

「負債」とは、将来、支出が義務づけられているもので、地方債などがあります。将来償還していく義務があるため、将来世代が負担する部分という見方ができます。

負債は、「固定負債」と「流動負債」に分類され、その合計は1,671億996万円です。固定負債は貸借対照表の現在日の翌日から1年後以降に支払や返済が行われる予定のもので、1,437億8,915万円、流動負債は貸借対照表の現在日の翌日から1年以内に支払や返済をしなければならないもので、233億082万円となっています。特に翌年度償還予定地方債を含む地方債は、負債全体の約74.8%を占めています。

「純資産の部」

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産の主たる項目は、公共資産等整備国県補助金等や一般財源などがあります。すでに住民サービスを提供している資産の財源として見た場合の純資産は、現在までの世代が負担した部分という見方ができます。

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他の一般財源等」に分類され、その合計は4,239億7,805万円です。公共資産等整備国県補助金等とは、住民サービスを提供するための財産取得に充当する財源として国・県から補助等を受けた金額です。本市の場合、2,423億2,066万円で純資産の約57.2%を占めており、国県補助金等によって公共資産を整備してきた部分が大いことがわかります。

平成20年度貸借対照表においては、平成19年度貸借対照表には計上されていない次の公共資産を計上したことから平成19年度貸借対照表における純資産合計は平成20年度純資産変動計算書における期首純資産残高と一致していません。

1. 昭和46年度以前に取得した庁舎等
2. 売却可能資産

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	115,846,221
生活インフラ・国土保全	368,960,087	(2) 長期未払金	
教育	119,074,743	物件の購入等	6,769,209
福祉	5,672,951	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	8,141,504	その他	5,192,633
産業振興	4,829,817	長期未払金計	11,961,842
消防	3,751,503	(3) 退職手当引当金	15,907,412
総務	13,495,331	(4) 損失補償等引当金	73,670
有形固定資産合計	523,925,936	固定負債合計	143,789,145
(2) 売却可能資産	20,102,437		
公共資産合計	544,028,373	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	9,200,399
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	5,024,640	(3) 未払金	9,939,576
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,159,442
投資及び出資金計	5,024,640	(5) 賞与引当金	1,021,401
(2) 貸付金	19,214,344	流動負債合計	23,320,818
(3) 基金等		負債合計	167,109,963
退職手当目的基金	684,050		
その他特定目的基金	5,249,855	[純資産の部]	
土地開発基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	242,320,656
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	222,885,637
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	41,228,246
基金等計	5,933,905	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	3,608,195	純資産合計	423,978,047
(5) 回収不能見込額	653,730		
投資等合計	33,127,354	負債・純資産合計	591,088,010
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,218,539		
減債基金	2,683,401		
歳計現金	6,891,070		
現金預金計	12,793,010		
(2) 未収金			
地方税	1,207,882		
その他	192,555		
回収不能見込額	261,164		
未収金計	1,139,273		
流動資産合計	13,932,283		
資産合計	591,088,010		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|-------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 4,373,828千円 |
| 教育 | 83,100千円 |
| 福祉 | 897,518千円 |
| 環境衛生 | 350,254千円 |
| 産業振興 | 284,047千円 |
| 消防 | 0千円 |
| 総務 | 22,379千円 |
| 計 | 6,011,126千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|-------------|
| 国庫補助金等 | 1,961,363千円 |
| 地方債 | 558,522千円 |
| 一般財源等 | 3,491,241千円 |
| 計 | 6,011,126千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|--------------|
| 物件の購入等 | 0千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 38,081,620千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円) |
| その他 | 0千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち35,617,794千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	177,383,173千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	127,842,377千円	127,842,377千円	
債務負担行為支出予定額	7,862,159千円	3,261,014千円	4,601,145千円
公営事業地方債負担見込額	7,709,521千円		7,709,521千円
一部事務組合等地方債負担見込額	14,828,592千円		14,828,592千円
退職手当負担見込額	19,066,854千円	19,066,854千円	
第三セクター等債務負担見込額	73,670千円	73,670千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	86,475,032千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,720,453千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	21,803,553千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	51,951,026千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	90,908,141千円		

5 有形固定資産のうち、土地は277,526,478千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は162,201,734千円です。

(2) 行政コスト計算書

概要

行政サービスに係る「経常行政コスト」は、921 億円となっています。
行政サービス提供の過程で得られた受益者負担である「経常収益」は、41 億円となっています。
「純経常行政コスト」(経常行政コスト - 経常収益)は、880 億円になります。

行政サービスにかかる経常行政コスト(人件費、物件費、社会保障給付など)920 億 7,630 万円とそれを賄う財源となる経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金など)40 億 6,177 万円とを比べると大幅なコスト超過になります。経常行政コストから経常収益を差し引きした純経常行政コストの超過分については、地方税や地方交付税などの一般財源などで賄われることになります。

「経常行政コスト」の主な性質別内訳と目的別内訳は、次のようになっています。

(主な性質別内訳)

社会保障給付 302 億 2,252 万円(構成比 32.8%)、人件費 158 億 9,526 万円(構成比 17.3%)、減価償却費 91 億 5,416 万円(構成比 9.9%)、物件費 86 億 8,019 万円(構成比 9.4%)の合計 639 億 5,213 万円が経常行政コストの合計 920 億 7,630 万円の約 69.5%を占めています。

(主な目的別内訳)

福祉 432 億 7,177 万円(構成比 47.0%)、総務 127 億 9,603 万円(構成比 13.9%)、生活インフラ・国土保全 119 億 650 万円(構成比 12.9%)、教育 98 億 1,039 万円(構成比 10.7%)の合計 777 億 8,469 万円が経常行政コストの合計 920 億 7,630 万円の約 84.5%を占めています。

このように性質別、目的別で見えていくことで、その自治体がどのような行政活動に経費をかけているかを把握することができます。

「経常収益」は、施設を利用した際に徴収する料金など(使用料・手数料 28 億 5,571 万円と分担金・負担金・寄附金 12 億 605 万円)の1年間の受益者負担を発生主義に基づいて表しています。これらの経常収益を目的別でみることで、どのような行政活動がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。目的別の経常行政コストに対する経常収益の割合は、福祉で 3.1%、総務で 2.1%、生活インフラ・国土保全で 5.5%、教育で 2.6%、全体で 4.4%となっており、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源(地方税や地方交付税など)で賄われていることがわかります。

行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	15,895,256	17.3%	1,709,446	3,651,963	2,134,545	1,032,886	249,979	1,477,742	5,069,066	569,629			0	15,895,256
	(2)退職手当引当金繰入等	1,626,054	1.8%	234,269	349,902	270,811	138,398	33,862	223,558	358,756	16,498			0	1,626,054
	(3)賞与引当金繰入額	1,021,401	1.1%	151,463	219,655	159,962	83,238	21,037	124,035	218,717	43,294			0	1,021,401
	小 計	18,542,711	20.1%	2,095,178	4,221,520	2,565,318	1,254,522	304,878	1,825,335	5,646,539	629,421			0	
2	(1)物件費	8,680,192	9.4%	600,018	2,578,195	1,155,813	1,957,991	301,563	270,835	1,761,836	53,941			0	8,680,192
	(2)維持補修費	705,002	0.8%	479,690	171,143	17,196	7,439	10,295	2,044	17,195	0			0	705,002
	(3)減価償却費	9,154,160	9.9%	5,763,073	2,139,054	304,322	460,171	223,155	101,136	163,249	0			0	9,154,160
	小 計	18,539,354	20.1%	6,842,781	4,888,392	1,477,331	2,425,601	535,013	374,015	1,942,280	53,941	0		0	
3	(1)社会保障給付	30,222,521	32.8%		455,640	29,766,871	10								30,222,521
	(2)補助金等	9,271,029	10.1%	840,217	141,011	630,915	2,332,936	178,924	14,762	5,092,041	40,223			0	9,271,029
	(3)他会計等への支出額	9,328,599	10.1%	579,070	0	8,622,570	0	0	12,611	114,348	0			0	9,328,599
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,890,140	2.1%	1,549,248	103,830	208,762	24,449	3,027	0	824	0			0	1,890,140
	小 計	50,712,289	55.1%	2,968,535	700,481	39,229,118	2,357,395	181,951	27,373	5,207,213	40,223			0	
4	(1)支払利息	2,554,085	2.8%									2,554,085			2,554,085
	(2)回収不能見込計上額	387,181	0.4%										387,181		387,181
	(3)その他行政コスト	1,340,682	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0			1,340,682	1,340,682
	小 計	4,281,948	4.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,554,085	387,181	1,340,682	
経 常 行 政 コ ス ト a		92,076,302		11,906,494	9,810,393	43,271,767	6,037,518	1,021,842	2,226,723	12,796,032	723,585	2,554,085	387,181	1,340,682	
(構 成 比 率)				12.9%	10.7%	47.0%	6.6%	1.1%	2.4%	13.9%	0.8%	2.8%	0.4%	1.5%	

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	2,855,713		643,693	249,280	197,360	359,115	97,147	2,586	261,550	0	0		0	1,044,982	1,810,731
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,206,053		5,707	7,145	1,134,802	5,764	19,013	2,449	6,552	0	0		0	24,621	1,181,432
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		4,061,766		649,400	256,425	1,332,162	364,879	116,160	5,035	268,102	0	0		0	1,069,603	
d / a		4.4%		5.5%	2.6%	3.1%	6.0%	11.4%	0.2%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d		88,014,536		11,257,094	9,553,968	41,939,605	5,672,639	905,682	2,221,688	12,527,930	723,585	2,554,085	387,181	1,340,682	1,069,603	

(3) 純資産変動計算書

概要

純経常行政コスト 880 億円を賄う財源としては、地方税・地方交付税などの一般財源 575 億円と経常的なコストに対する補助金等 299 億円の合計で 874 億円となっています。6 億円のコスト超過になりますが、純経常行政コストに含まれている減価償却費には、本市が実質的に負担していない 91 億円が含まれているため、これを考慮すると財源が純経常行政コストより大きくなります。

純経常行政コストを賄う財源としては、地方税 400 億 4,621 万円、地方交付税 112 億 9,187 万円、その他行政コスト充当財源(地方譲与税、地方消費税交付金等の各交付金、財産収入(資産売却収入を除く)、諸収入)61 億 4,462 万円などの一般財源や経常的なコストに対する国県補助金等 298 億 7,133 万円などとなっています。

科目振替の「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」は、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として支出されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されるので振替を行います。合わせて 55 億 1,651 万円の一般財源が公共資産整備へ投入されたこととなります。

科目振替の「公共資産処分による財源増」、「貸付金・出資金等の回収等による財源増」は、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金等の回収、基金取り崩し(公共資産等の財源となる基金に限る)により、一般財源へ振替を行います。合わせて 71 億 5,403 万円がその他一般財源等として回収されたことを表します。

科目振替の「減価償却による財源増」は、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却による価値の減少により、その他一般財源等へ振替を行います。

科目振替の「地方債償還に伴う財源振替」は、公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、地方債によって賄われていた財源を公共資産等整備一般財源等に振替を行います。

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	414,659,367	236,579,133	221,813,318	43,733,084	
純経常行政コスト	88,014,536			88,014,536	
一般財源					
地方税	40,046,206			40,046,206	
地方交付税	11,291,867			11,291,867	
その他行政コスト充当財源	6,144,615			6,144,615	
補助金等受入	39,850,528	9,979,194		29,871,334	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,923,826	3,923,826	
公共資産処分による財源増			151,318	151,318	
貸付金・出資金等への財源投入			1,592,681	1,592,681	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			7,002,708	7,002,708	
減価償却による財源増		4,237,671	4,916,489	9,154,160	
地方債償還に伴う財源振替			7,626,327	7,626,327	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	423,978,047	242,320,656	222,885,637	41,228,246	0

(4) 資金収支計算書

概要

「経常的収支の部」では、166億円の収支黒字となっています。

「公共資産整備収支の部」では、23億円の収支赤字となっています。

「投資・財務的収支の部」では、94億円の収支赤字となっています。

「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支赤字には、「経常的収支の部」の収支黒字が充てられていることとなります。

期末歳計現金残高は、69億円で、期首歳計現金残高に比べ49億円増加しています。

「経常的収支の部」の支出は802億350万円で、人件費、物件費、社会保障給付などの日常の行政サービスを行うために必要な支出項目になります。また、公債費に含まれる地方債償還利子もここに表示されます。収入は968億3,788万円で、地方税、地方交付税、臨時財政対策債などとなっています。

「公共資産整備収支の部」の支出は274億5,209万円で、本市が行う公共資産整備支出や他の団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出など公共資産整備に充てられるものを計上しています。収入は251億2,286万円で、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額などとなっています。

「投資・財務的収支の部」の支出は117億5,407万円で、主な内訳は、地方債償還元金、他団体に対する出資金、貸付金、基金積立金などとなっています。収入は23億2,477万円で、支出の財源となった貸付金回収額や公共資産等売却収入などとなっています。

「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」は、31億3,399万円の黒字となっています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、公債費(地方債元利償還額)を除いた歳出と、地方債発行額を除いた歳入のバランスをみるものです。黒字の場合は、公債費以外の歳出を地方債以外の歳入で賄っていることがわかります。

資金収支計算書

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,944,446
物件費	8,680,192
社会保障給付	30,222,521
補助金等	9,271,029
支払利息	2,554,085
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,826,220
その他支出	705,002
支出合計	80,203,495
地方税	39,619,581
地方交付税	11,291,867
国県補助金等	28,426,774
使用料・手数料	1,899,283
分担金・負担金・寄附金	1,188,463
諸収入	5,645,348
地方債発行額	2,265,668
基金取崩額	1,512,932
その他収入	4,987,965
収入合計	96,837,881
経常的収支額	16,634,386

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	25,369,041
公共資産整備補助金等支出	1,890,140
他会計等への建設費充当財源繰出支出	192,906
支出合計	27,452,087
国県補助金等	11,423,754
地方債発行額	11,621,962
基金取崩額	1,953,319
その他収入	123,824
収入合計	25,122,859
公共資産整備収支額	2,329,228

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	14,150
貸付金	862,600
基金積立額	928,531
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	309,473
地方債償還額	9,639,317
長期未払金支払支出	0
支出合計	11,754,071
国県補助金等	0
貸付金回収額	269,800
基金取崩額	600,021
地方債発行額	212,600
公共資産等売却収入	156,946
その他収入	1,085,402
収入合計	2,324,769
投資・財務的収支額	9,429,302

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,875,856
期首歳計現金残高	2,015,214
期末歳計現金残高	6,891,070

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は17,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は17,340千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	124,285,509
地方債発行額	14,100,230
財政調整基金等取崩額	621,887
支出総額	119,409,653
地方債償還額	12,176,062
財政調整基金等積立額	804,186
基礎的財政収支	3,133,987